

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国経済・金融

3月15日の米国連邦公開市場委員会(FOMC)では、08年12月から据え置く政策金利(史上最低の0～0.25%)を当面維持する方針が示されるとともに、11年6月末までに6,000億ドルの国債買い入れる金融緩和策(QE2)の維持が表明された。

一方、4月13日の地区連銀経済報告(ベージュブック)では、ほぼ全地区で製造業や雇用が改善傾向にあることが示された。また、3月の雇用統計の非農業部門雇用者数は、前月比21.6万人の増加と事前予測を上回り、失業率も8.8%と前月から改善するなど、労働市場は弱いながらも改善基調を続けている。米国経済の回復期待が高まる中、金融緩和策からの出口戦略も視野に入りつつあり、6月末のQE2終了を控えて今後の金融政策に注目が集まっている。

国内経済・金融

日本では、3月11日に発生した東日本大震災が経済・社会に大きな影響を及ぼしている。

これを受け、4月6～7日の日銀金融政策決定会合では、10年10月に導入し、前回の会合で拡大した「包括緩和策」(政策金利の誘導目標0～0.1%、時間軸の設定、10兆円規模の資産買入)の維持を決定したほか、東日本大震災の被災地域金融機関を支援する目的で、貸付期間1年、金利0.1%、貸付総額1兆円、という資金供給オペの創設を発表した。

経済指標をみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)の2月分は、前月比2.3%と、3ヵ月ぶりに低下した。1～3月期は前期比2.7%と上昇が見込まれているが、震災の影響により予想を下振れる可能性が高まっている。また、2月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比1.8%と上昇。製造工業生産予測調査の3月分は同1.4%と上昇が見込まれているが、震災の影響でこれを大きく下振れるとの見方が濃厚であり、生産面の先行きに対する懸念が強まっている。

株価・金利・為替

長期金利(新発10年国債利回り)は、震災発生後に株式市場や為替市場の騰落に大きく影響され、1.2%をはさんだボラティルな動きとなった。しかし、4月以降は、欧州中央銀行(ECB)などの利上げや震災復興財源の確保に係る国債増発懸念などの上昇圧力と、米国債金利の低下による低下圧力が相殺し合い、1.3%前後のもみ合いが続いたが、直近は1.2%台前半に低下。

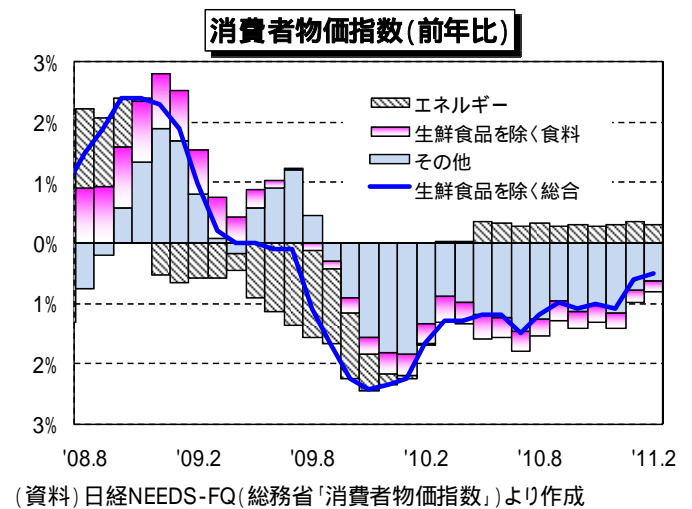
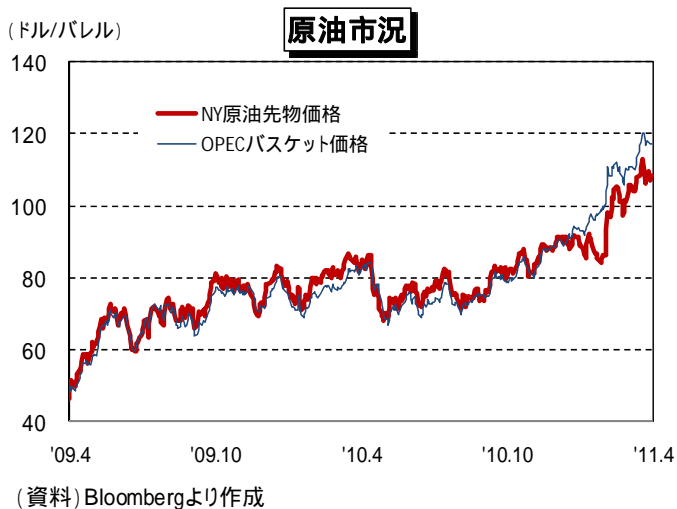
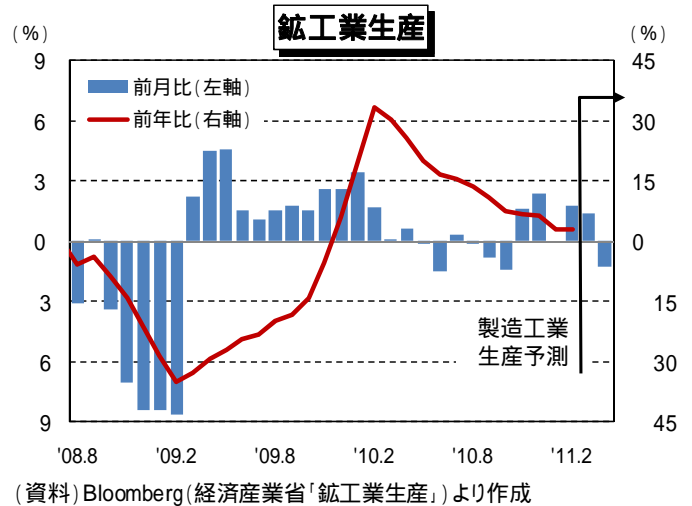
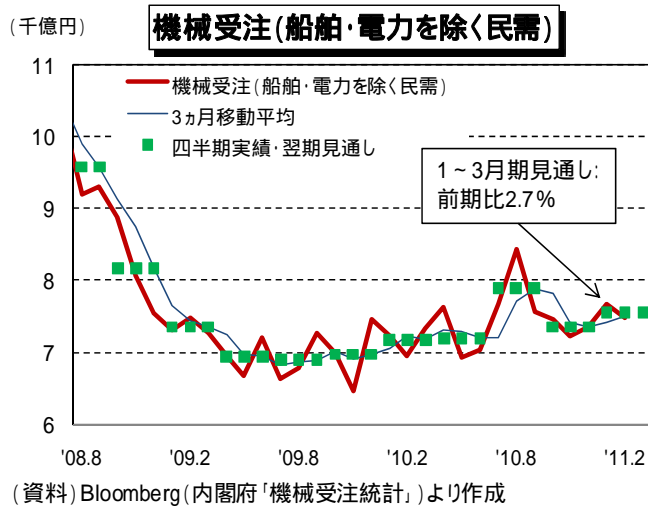
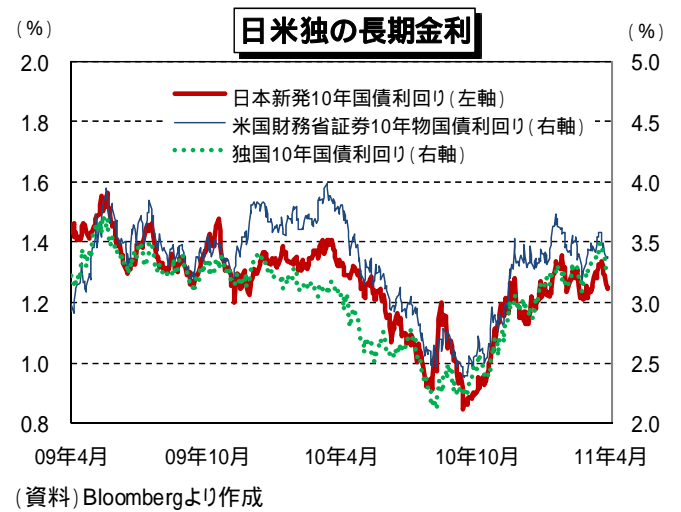
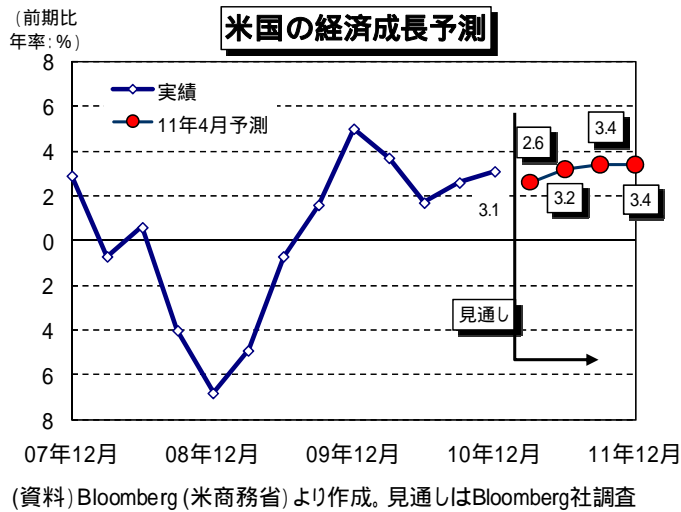
日経平均株価は、東北地方太平洋沖地震の発生により大幅に下落し、15日終値は8,605円15銭と前日から約10.6%の下落となった。その後持ち直したものの、福島第一原発問題に対する思惑などから株価は弱含み、9,000円台半ばのボックス圏での推移が続いている。

外国為替相場(ドル円相場)は、震災後に一時1ドル=76円台まで円が急伸したことに対し、3月18日に協調介入が行われた結果、3月末にかけては1ドル=80～81円台でのみ合いとなった。その後、米国の金融緩和策への思惑から4月上旬に1ドル=85円台まで円安が進む場面もあったが、直近は米国経済の見通しの修正から1ドル=82円台となっている。また、欧州中央銀行(ECB)が利上げ(1.00%→1.25%)を行ったことから、ユーロは対円、対ドルで上昇。

原油相場

原油相場(ニューヨーク原油先物・WTI期近)は、中東・北アフリカの政治情勢の緊迫化から、4月上旬には1バレル=112ドル台まで上昇。直近は世界経済先行きの修正から1バレル=108ドル前後まで反落している。(11.4.20現在)

内外の経済金融データ



詳しくは、当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ